

2019年11月29日

株 主 各 位

大阪府中央区瓦町三丁目5番7号

株式会社 **アドバンスクリエイト**

代表取締役社長 **濱田佳治**

第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年12月17日（火曜日）当社営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年12月18日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区中之島五丁目3番51号
大阪国際会議場（グランキューブ大阪）12階 特別会議場
（末尾に記載の「株主総会会場ご案内略図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。）

3. 目的事項

- 報告事項
- 第24期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第24期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

-
- 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ホームページ(<https://www.advancecreate.co.jp>)において周知させていただきます。
 - 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 当社は、法令および当社定款第13条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ホームページ(<https://www.advancecreate.co.jp>)に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
 - ・連結計算書類の連結注記表
 - ・計算書類の個別注記表従いまして、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、監査報告書を作成するに際して、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。
 - 2016年より、株主総会会場にご来場くださる株主様とご来場が難しい株主様との公平性等を勘案し、株主の皆様との懇談会の開催は取り止めとさせていただきます。何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

[提供書面]

事業報告

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度（2018年10月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調にあります。一方、米中の貿易摩擦の影響や中東をはじめとする世界的な地政学的リスクの高まりから、景気の動向は不透明な状況が続いております。

保険業界においては、AI等のテクノロジーの発展や、医療技術の進歩を背景に、保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客様の役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客様本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティ）の実現を求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。そして、最先端のテクノロジーと当社独自のノウハウを融合させることにより、お客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社並びに協業提携先との業務連携の強化を追求してまいります。

具体的には、保険業界の共通プラットフォーム（名称：Advance Create Cloud Platform、以下「ACP」）の開発を進めてまいります。ACPを活用することで、将来的には複数の保険会社と乗合代理店がそれぞれの立場で、お客様の保険商品の検討・お申し込み・保全手続きを一括して管理・運用できるようになり、保険会社・保険代理店・お客様全員の事務負担の大幅な軽減を実現いたします。そして、ACPの一部機能である顧客情報管理システムと申し込み共通プラットフォームシステムをそれぞれ「御用聞き」、「丁稚（DECHI）」として販売を開始いたしました。これらを提携代理店にご利用いただくことで、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保、および協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はSNS、SMS等のテキストコミュニケーションツールを経由することにより、お客様とのよりスムーズなコンタクトを実現しております。この

ようなノウハウをもとに、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、業容の拡大、および保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでいきたいと考えております。

これらの新たな施策を拡充させるとともに、既存事業も含めたグループ全体のさらなる進化を追求してまいります。そのために、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

以上の結果、売上高は10,365百万円（前期比9.5%増）、営業利益は1,345百万円（前期比15.1%増）、経常利益は1,297百万円（前期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は844百万円（前期比7.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは従来、「保険代理店事業」、「メディア事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、これまで「保険代理店事業」に含まれていた「ASP事業」の重要性が高まったことから、独立した報告セグメントとして扱うことといたしました。

これにより、当連結会計年度より、「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「再保険事業」の4つを報告セグメントとして開示しております。

（保険代理店事業）

積極的なプロモーションを実施したことによりアポイント（商談機会）が順調に推移し増収となりました。利益面については当該プロモーションコストの増加、IT関連コストの増加等により売上原価、販売費及び一般管理費が前期比で増加し減益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、売上高は8,709百万円（前期比4.4%増）、営業利益は778百万円（前期比7.7%減）となりました。

（ASP事業）

新たなクラウドサービスの販売により増収増益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、売上高は182百万円（前期比3,994.5%増）、営業利益は82百万円（前期比258,687.9%増）となりました。

（メディア事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」等への広告出稿を引き続きいただき好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、売上高は1,743百万円（前期比109.5%増）、営業利益は372百万円（前期比71.3%増）となりました。

（再保険事業）

売上高は引き続き順調に推移し増収増益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、売上高は775百万円（前期比7.0%増）、営業利益は110百万円（前期比4.1%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の当社における設備投資額は288百万円であります。これは主に、本支店設備への投資252百万円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分		第 21 期 2016年9月期	第 22 期 2017年9月期	第 23 期 2018年9月期	第 24 期 2019年9月期 (当連結会計年度)
売 上 高	(千円)	7,295,328	8,137,020	9,468,265	10,365,215
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	582,877	742,243	785,273	844,493
1株当たり当期純利益	(円)	54.17	69.96	74.72	81.62
総 資 産	(千円)	6,960,949	7,716,023	7,792,317	8,168,074
純 資 産	(千円)	4,566,788	4,577,474	4,512,541	4,591,371
1株当たり純資産額	(円)	425.60	432.53	433.44	444.36

(注) 1. 記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により、それぞれ算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社保険市場	90,000千円	100%	メディア事業
Advance Create Reinsurance Incorporated	219,040千円	100%	再保険事業

(4) 対処すべき課題

生命保険マーケットにおけるリテール市場は、少子高齢化の進展等により構造的には縮小が想定されますが、求められる役割が「遺族保障の提供」から「年金・社会保障の補完」・「子供の教育資金」等のライフプラン全般へと広がっております。また、消費者行動が、「より便利に快適に」を求めて多様化しており、保険ニーズはますます多様化、高度化してきております。

かかる状況を踏まえ、当社は、引き続き保険マーケットでのシェア拡大を目指し、新規媒体の開発・導入、自動化投資などを積極的に行い、より効果的なプロモーションを継続させ、保険会社および取扱商品を拡充してまいります。特に、プロモーションチャンネルとして重要であるWeb（インターネット）チャンネルにおいては、各種端末への対応や進化するテクノロジーへの対応を強化するとともに投資効率を向上させ、さらなる拡大を追求してまいります。また、対面販売におきましては、その核となる、コンサルティングプラザ「保険市場（ほけんいちば）」の機能を拡充するとともに、お客様のコンシェルジュとして、あらゆるニーズに誠心誠意お応えすべく、従業員に対する教育・研修を推進してまいります。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門、各支店ならびに子会社に対しての内部監査を実施しております。また、コンプライアンス部門を中心に全社的なコンプライアンス体制の充実・強化を図るとともに教育・啓発に努めており、グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の充実、向上を図ってまいります。

また、内部統制ならびにコーポレート・ガバナンスの強化は、顧客や社会から信頼される企業として重要な経営課題であると認識し、より一層の体制整備に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（2019年9月30日現在）

保険代理店事業

ASP事業

メディア事業

再保険事業

(6) 主要な事業所 (2019年9月30日現在)

本社 大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
野村不動産御堂筋ビル

営業拠点 (全12カ所)

所在地	営業拠点	所在地	営業拠点
北海道	1カ所	大阪府	5カ所
宮城県	1カ所	兵庫県	1カ所
東京都	1カ所	福岡県	1カ所
神奈川県	1カ所		
愛知県	1カ所	計	12カ所

(7) 使用人の状況 (2019年9月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
318名	34名増

(注) 契約社員 (35名) を含み、嘱託社員 (4名)、再雇用者 (7名)、派遣社員 (105名) を含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
311名	32名増	35.8歳	6年5ヵ月

(注) 契約社員 (33名) を含み、嘱託社員 (4名)、再雇用者 (7名)、派遣社員 (104名) を含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年9月30日現在)

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	167百万円

(注) 株式会社りそな銀行からの借入金残高167百万円は、アドバンスクリエイト従業員持株会専用信託による借入金であります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年9月30日現在)

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 42,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 10,999,100株 |
| ③ 株主数 | 9,616名 |
- (前事業年度末比1,214名増)

④ 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
有限会社濱田ホールディングス	2,206,200株	20.71%
濱田 佳治	773,700株	7.26%
住友生命保険相互会社	549,600株	5.16%
メットライフ生命保険株式会社	549,600株	5.16%
濱田 亜季子	473,600株	4.44%
富国生命保険相互会社	450,000株	4.22%
太陽生命保険株式会社	365,500株	3.43%
ネオファースト生命保険株式会社	322,100株	3.02%
FWD富士生命保険株式会社	273,000株	2.56%
三井住友海上火災保険株式会社	249,400株	2.34%

(注) 1. 持株比率は自己株式 (349,189株) を控除して計算しております。

2. 自己株式 (349,189株) には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) 所有の当社株式222,700株および従業員持株会支援信託ESOP導入において設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 所有の当社株式95,600株は含まれておりません。

⑤ その他株式に関する重要な事項

a. 株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2015年11月11日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。なお、当事業年度末日（2019年9月30日）に株式給付信託（J-ESOP）導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式は222,700株であります。

b. 従業員持株会支援信託ESOP

当社は、2016年11月11日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しております。なお、当事業年度末日（2019年9月30日）に従業員持株会支援信託ESOP導入において設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式は95,600株であります。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2019年9月30日現在）
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況
2016年11月11日取締役会決議分
- ・新株予約権の数
4,000個
 - ・新株予約権の目的である株式の種類および数
普通株式 400,000株
 - ・新株予約権の払込金額
1個当たり 100円
 - ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1個当たり 157,900円（1株当たり 1,579円）
 - ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額
1株当たり 790円
 - ・新株予約権を行使することができる期間
2018年1月1日から2021年11月30日まで

・新株予約権の行使の条件

- a. 新株予約権者は、2017年9月期から2019年9月期までの3事業年度のうち、いずれかの期の経常利益が15億円を超過した場合に限り、当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日以降に行使することができる。ただし、当該条件を充たす前に、2017年9月期から2019年9月期のいずれかの期の経常利益が10億円を下回った場合、それ以降に当該条件を充たしたとしても、本新株予約権を行使することはできない。
なお、当該経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。
- b. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- c. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- d. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

・割当先

当社取締役	3名
当社執行役員	4名

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (2019年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	濱田 佳治	有限会社濱田ホールディングス取締役 株式会社保険市場取締役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chairman
専務取締役	村上 浩一	管理本部長 兼IT統括部長 株式会社保険市場監査役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Vice President
専務取締役	櫛引 健	マーケティング・営業統括本部長 兼テレマーケティング事業部長 株式会社保険市場取締役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chief Executive Officer
取締役	田島 伸一	コンサルティング事業本部長
取締役	橋本 孔治	営業企画本部長 株式会社保険市場代表取締役社長
取締役	木目田 裕	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 楽天証券株式会社社外取締役 株式会社小糸製作所社外監査役
取締役	亀井 克之	関西大学社会安全学部教授
常勤監査役	吾郷 孝一	
常勤監査役	秋吉 茂	
監査役	畠山 隆	
監査役	桑 章夫	株式会社グルメ杵屋社外監査役 株式会社ユニバーサル園芸社社外監査役

- (注) 1. 取締役木目田裕氏および亀井克之氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。なお、当社は木目田裕氏および亀井克之氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役木目田裕氏は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しております。
3. 取締役亀井克之氏は、経営学リスクマネジメント論研究の専門家として、豊富な知識と幅広い見識を有しております。
4. 監査役秋吉茂氏、畠山隆氏および桑章夫氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。なお、当社は秋吉茂氏、畠山隆氏および桑章夫氏を株式会社東京証

券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 監査役桑章夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度中における取締役の地位、担当および重要な兼職の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
村上 浩一	専務取締役 管理本部長 兼コンプライアンス部長 兼IT統括部長 株式会社保険市場監査役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director	専務取締役 管理本部長 兼IT統括部長 株式会社保険市場監査役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director	2018年11月12日
	専務取締役 管理本部長 兼IT統括部長 株式会社保険市場監査役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director	専務取締役 管理本部長 兼IT統括部長 株式会社保険市場監査役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Vice President	2019年6月1日
榎引 健	常務取締役 マーケティング・営業統括本部長 兼テレマーケティング事業部長 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chief Executive Officer	常務取締役 マーケティング・営業統括本部長 兼テレマーケティング事業部長 株式会社保険市場取締役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chief Executive Officer	2018年12月18日
	常務取締役 マーケティング・営業統括本部長 兼テレマーケティング事業部長 株式会社保険市場取締役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chief Executive Officer	専務取締役 マーケティング・営業統括本部長 兼テレマーケティング事業部長 株式会社保険市場取締役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chief Executive Officer	2018年12月19日
木目田 裕	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 楽天証券株式会社社外取締役	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 楽天証券株式会社社外取締役 株式会社小糸製作所社外監査役	2019年1月31日

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役木目田裕氏および亀井克之氏、監査役吾郷孝一氏、秋吉茂氏、畠山隆氏および桑章夫氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容は、各氏が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって、その損害賠償責任の限度としております。

③ 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (2)	219百万円 (19)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	60 (40)
合 計 (うち社外役員)	11 (5)	280 (59)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2017年12月20日開催の第22回定時株主総会において、年額600万円以内（うち社外取締役分は年額600万円以内）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2017年12月20日開催の第22回定時株主総会において、年額100万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役木目田裕氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士、楽天証券株式会社の社外取締役および株式会社小糸製作所の社外監査役であります。西村あさひ法律事務所、楽天証券株式会社および株式会社小糸製作所と当社との間には重要な取引関係、その他特記すべき事項はありません。

取締役亀井克之氏は、関西大学社会安全学部教授であります。関西大学と当社との間には重要な取引関係、その他特記すべき事項はありません。

監査役桑章夫氏は、株式会社グルメ杵屋および株式会社ユニバーサル園芸社の社外監査役であります。株式会社グルメ杵屋および株式会社ユニバーサル園芸社と当社との間には重要な取引関係、その他特記すべき事項はありません。

ロ 当事業年度における主な活動状況

取締役木目田裕氏は、当事業年度開催の全ての取締役会に出席し、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っております。取締役会においては、社外取締役として報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

取締役亀井克之氏は、当事業年度開催の取締役会20回のうち19回に出席し、リスクマネジメントに関する専門家としての客観的立場から、当社の経営に対する適切な監督を行っております。取締役会においては、社外取締役として報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

監査役秋吉茂氏は、当事業年度開催の全ての取締役会および監査役会に出席し、監査役としての豊富な経験や知識から、議案の審議に対し適切な助言・提言を行っております。

監査役畠山隆氏は、当事業年度開催の全ての取締役会および監査役会に出席し、監査役としての豊富な経験や知識から、議案の審議に対し適切な助言・提言を行っております。

監査役桑章夫氏は、当事業年度開催の全ての取締役会および監査役会に出席し、公認会計士としての客観的立場から、当社の内部統制システム構築において適切な助言・提言を行っております。

監査役秋吉茂氏、畠山隆氏および桑章夫氏は、取締役会においては、議案の審議に際し取締役の職務執行および取締役会決議における意思決定過程が適正であり、合理的かつ正しい事実認識に基づいているか等の観点から意見を表明する等、監査機能を十分に発揮いたしました。また、監査役会においては、全ての審議について報告を行い、意見を積極的に述べております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

桜橋監査法人

② 会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	40百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等の額の同意について

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績、会計監査人の職務遂行状況、監査計画における監査時間、報酬額の見積りなどを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容は、会計監査人がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって、その損害賠償責任の限度としております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、当社および当社子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制として、以下のような体制を構築しております。なお、記載内容は、当社「内部統制基本方針」に基づいております。（最終改訂 2017年12月1日）

(1) 当社グループの取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループは、「基本理念」、「倫理規程」および「コンプライアンス規程」等を制定し、当社グループの取締役および従業員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとることを義務付ける。また、その徹底を図るため、当社にコンプライアンス部門を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとする。当社に内部監査室を設置し、コンプライアンス部門と連携のうえ、当社グループにおけるコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会および監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為について当社グループの従業員が直接情報提供を行う手段としてスピークアップ制度を設置・運営する。
- ② 当社グループは、反社会的勢力による不当要求に対しては、反社会的勢力に対する基本方針に則り、組織として対応して断固として拒絶し、取引関係を含め一切の関係を遮断する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

- ① 取締役会規則および文書取扱規程等に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ② 取締役会規則および文書取扱規程の改廃については取締役会の承認を得るものとする。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社グループにおいて「経営危機管理規程」、「システムリスク管理規程」および「情報セキュリティ対策基準および管理手順」等のリスク管理に関する規程を定め、各種のリスクについて主管部署を決め対応マニュアルの整備、研修を実施する等の対応を図る。各種リスク管理上必要な対策については、当社の取締役、本部長および部室長らで構成される拡大経営会議において報告し、進捗状況を確認する。
- ② 当社のコンプライアンス担当役員を委員長とし、社内委員、社外委員およびオブザーバーとして参加する監査役等にて構成されるガバナンス委員会

を設置し、当社グループの経営戦略上のリスクや業務運営上のリスクを把握・評価し必要な予防対策について取締役会に報告する等の業務を行う。

- ③新たに認識した当社グループにおけるリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ④当社グループの内部統制の構築を目指し、当社内部監査室を当社グループの内部統制に関する担当部署とするとともに、内部統制に関する協議、情報の共有化・指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築するために、取締役社長を委員長、経理財務部門担当役員を副委員長、各管掌取締役・本部長・経理担当部門長・内部監査室長を委員とし、オブザーバーとして参加する監査役にて構成される内部統制委員会を設置し、当社グループでのリスクコントロールを行う。
- ⑤当社の内部監査部門が子会社を含めて、部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告する。

(4) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し、財務報告の基本方針を定め、同報告に係る内部統制を整備および運用する体制を構築する。

(5) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、原則として毎月1回開催する定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行う。また、取締役会を補完し適切な業務執行を図るため、当社は、代表取締役社長、業務執行取締役及び本部長、理事、参与で構成される経営会議を設置し、原則毎週1回業務執行における重要事項について審議および検討を行う。
- ②組織規程、職務分掌表、権限・責任規程および職務権限表を定め、重要度に応じて職務権限を委任できることとし、意思決定手続きの機動性向上を図るとともに、当社グループにおける子会社管理の基本方針として、関係会社規程を策定する。

(6) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ①当社は、当社が定める関係会社管理規程および同規程にもとづく子会社運営基準に則り、子会社の経営内容を的確に把握するため、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について当社への定期的な報告を義務付け、必要に応じて子会社に対して関係資料等の提出を求める。
- ②当社は子会社に対して、子会社がその営業成績、財務状況その他の重要な情報について当社に報告するため、必要に応じて当社が開催する取締役会

または経営会議に子会社役員または従業員が参加することを求める。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部門および管理部門所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員がその命令に関する業務遂行中に、監査役以外の指揮命令を受けたり、不当な制約を受けたりすることがないように取締役等は留意する。当該従業員に係る人事異動等の処遇に関しては監査役の意見を反映して決定する。

- (8) 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は当社の役員および従業員に対して、監査役の職務を補助すべき従業員が監査役の指揮命令に従う旨を周知徹底する。

- (9) 監査役への報告に関する体制

① 取締役および従業員が監査役に報告するための体制

- a. 当社の監査役は、取締役および本部長の職務執行を監査するため、取締役会、経営会議その他当社の重要な会議に出席する他、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧するものとする。
- b. 取締役および従業員等は、取締役会その他の重要な会議への監査役の出席を通じて職務の執行状況を報告するほか、内部監査の実施状況、スピークアップ制度に基づく通報状況等を報告する。管理部門、内部監査部門は監査役との定期的な連絡会で、他の部門は監査役の求めに応じ、業務および財産の状況を報告する。

② 子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

- a. 子会社の役員および従業員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- b. 子会社の役員および従業員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する部門へ報告を行うか、またはスピークアップ制度を利用する。
- c. 当社内部監査部門は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
- d. スピークアップ制度の担当部門は、当社グループの役員および従業員からの内部通報の状況について、通報者の匿名性に必要な処置をしたうえで、

定期的に当社取締役、監査役および取締役会に対して報告する。

- (10) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの役員および従業員に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員および従業員に周知徹底する。

- (11) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

- (12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。また、当社は、監査役と管理部門および内部監査部門との間で連絡会を開催するほか、各種会議への監査役の出席を確保する等監査役の監査が実効的に行われるための体制を整備する。監査役は、専門性の高い法務・会計事項については、専門家に対して助言を求めるまたは調査、鑑定その他の事務を委託する等の費用を請求することができる。取締役等は監査費用の前払または償還の手続きその他の監査費用等について、監査役職務に必要なないと認められる場合を除き、これを拒むことはできない。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- (1) 当社グループの取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

① 内部監査室による当社各部門、各支店ならびに子会社に対しての内部監査を年間計画に基づき実施いたしました。また、改正保険業法にも対応して、コンプライアンス部門を中心に全社的なコンプライアンス体制の充実、強化を図るとともに啓発活動に努めました。これらの活動は、毎月の定時取締役会および監査役に報告されました。なお、スピークアップ制度の通報実績はありませんでした。

② 当社グループは、新規取引先に対するコンプライアンス部門および管理部門による事前チェックを取引先管理規程に基づき実施し、また元受保険会

社等と連携し、反社会的勢力との取引が発生しないよう取り組みました。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

- ① 取締役会の資料および議事録の文書等は、セキュリティが確保された場所で適切に保管しております。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる状態としております。
- ② 文書取扱規程の改廃については取締役会の承認を得るものとしております。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理の主管部門を管理部門に定め、対応マニュアルの整備を行うとともに、安否確認システムを用いた訓練を定期的を実施いたしました。
- ② ガバナンス委員会を原則毎月開催し、その内容は取締役会にて報告されました。
- ③ 予防法務の観点から、当社グループにおけるリスクについては取締役会や経営会議、コンプライアンス委員会等で積極的に議論がなされ、顕在化の防止に努めました。
- ④ 内部統制委員会を開催し、当社グループにおけるリスクコントロールを実施いたしました。
- ⑤ 当社の内部監査室が子会社を含めて、部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を毎月の定時取締役会に報告いたしました。

(4) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を開催し、財務報告の基本方針（内部統制基本計画）を定め、同報告に係る内部統制を整備および運用する体制を構築いたしました。報告すべき重要な不備は認められませんでした。

(5) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの監督機能を担う取締役と本部長の役割を明確化し、当社の取締役会、経営会議および拡大経営会議等において目標に対する進捗状況を確認し、必要な改善策を実施いたしました。

(6) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

取締役会や経営会議等での報告を通じて、当社は子会社の経営内容を的確に把握いたしました。また、当社内部監査室が実施した子会社に対する内部監査の結果は、取締役会または経営会議等に報告されました。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

該当事項はありませんでした。

(8) 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた実績はありませんでしたが、当社は当社の役員および従業員に対して、監査役の職務を補助すべき従業員が監査役の指揮命令に従う旨を周知徹底いたしました。

(9) 監査役への報告に関する体制

①取締役および従業員が監査役に報告するための体制

監査役は、当事業年度中に開催された取締役会および毎週の経営会議等に出席し、また主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧して、取締役の職務執行を適切に監査いたしました。さらに、各部門や内部監査部門と定期的に情報交換を行い、職務の執行状況や内部監査の実施状況を把握いたしました。

②子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

監査役への報告が妨げられることはありませんでした。なお、スピークアップ制度の通報実績はありませんでした。

(10) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

社員が不利な取扱いを受ける事案はありませんでした。

(11) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生じた費用は迅速かつ適切に処理され、職務の執行が遅延することはありませんでした。

(12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたしました。また、監査役と管理部門および内部監査部門との間で連携を図り、監査役の監査は円滑的かつ実効的に行われました。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置付けております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当該方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます、すでに2019年6月3日に実施済みの中間配当金1株当たり25円とあわせまして、年間配当金は1株当たり50円となります。

連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,013,592	流動負債	2,439,041
現金及び預金	678,658	リース債務	71,892
売掛金	1,001,654	未払法人税等	324,388
未収入金	2,785,215	未払金	911,581
その他	548,064	預り金	410,216
固定資産	3,154,482	賞与引当金	181,676
有形固定資産	583,674	その他	539,285
建物	148,885	固定負債	1,137,662
工具器具備品	95,554	長期借入金	167,630
リース資産	339,235	退職給付に係る負債	331,245
無形固定資産	574,939	リース債務	306,358
ソフトウェア	567,425	資産除去債務	194,123
その他	7,513	その他	138,304
投資その他の資産	1,995,867	負債合計	3,576,703
投資有価証券	219,324	純資産の部	
差入保証金	635,850	株主資本	4,552,277
保険積立金	691,932	資本金	2,915,314
繰延税金資産	298,340	資本剰余金	352,328
その他	150,419	利益剰余金	2,424,075
資産合計	8,168,074	自己株式	△1,139,440
		その他の包括利益累計額	38,693
		その他有価証券評価差額金	38,693
		新株予約権	400
		純資産合計	4,591,371
		負債・純資産合計	8,168,074

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,365,215
売 上 原 価		2,989,809
売 上 総 利 益		7,375,405
販売費及び一般管理費		6,030,222
営 業 利 益		1,345,182
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	591	
受 取 配 当 金	4,697	
未 払 配 当 金 除 斥 益	927	
受 取 保 証 料	8,180	
貴 金 属 地 金 売 却 益	15,530	
そ の 他	2,960	32,886
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 ・ 社 債 利 息	4,274	
支 払 保 証 料	3,621	
支 払 手 数 料	67,456	
そ の 他	4,773	80,126
経 常 利 益		1,297,943
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	107,042	107,042
特 別 損 失		
保 険 解 約 損	132,909	
固 定 資 産 除 却 損	1,413	134,323
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,270,662
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	487,948	
法 人 税 等 調 整 額	△61,779	426,168
当 期 純 利 益		844,493
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		844,493

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,915,314	352,328	2,026,640	△989,380	4,304,903
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	88,006	-	88,006
遡及処理後当期首残高	2,915,314	352,328	2,114,647	△989,380	4,392,910
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△535,065	-	△535,065
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	844,493	-	844,493
自己株式の取得	-	-	-	△190,388	△190,388
自己株式の処分	-	-	-	40,327	40,327
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	309,427	△150,060	159,367
当 期 末 残 高	2,915,314	352,328	2,424,075	△1,139,440	4,552,277

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	207,237	207,237	400	4,512,541
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	88,006
遡及処理後当期首残高	207,237	207,237	400	4,600,548
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△535,065
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	844,493
自己株式の取得	-	-	-	△190,388
自己株式の処分	-	-	-	40,327
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△168,544	△168,544	-	△168,544
連結会計年度中の変動額合計	△168,544	△168,544	-	△9,177
当 期 末 残 高	38,693	38,693	400	4,591,371

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,917,197	流動負債	2,473,623
現金及び預金	334,928	短期借入金	700,000
売掛金	725,186	リース債務	71,892
前払費用	191,250	未払金	606,598
未収入金	2,652,952	未払費用	55,885
その他	12,880	未払法人税等	232,818
固定資産	3,444,584	未払消費税等	202,966
有形固定資産	583,674	預り金	410,216
建物	148,885	賞与引当金	177,700
工具器具備品	95,554	その他	15,544
リース資産	339,235	固定負債	1,048,326
無形固定資産	574,939	長期借入金	167,630
ソフトウェア	567,425	リース債務	306,358
ソフトウェア仮勘定	4,969	退職給付引当金	331,245
その他	2,544	資産除去債務	194,123
投資その他の資産	2,285,970	その他	48,968
投資有価証券	219,324	負債合計	3,521,949
関係会社株式	369,040	純資産の部	
差入保証金	618,400	株主資本	3,800,738
保険積立金	691,932	資本金	2,915,314
繰延税金資産	236,853	資本剰余金	352,328
その他	150,419	資本準備金	16,005
資産合計	7,361,782	その他資本剰余金	336,322
		利益剰余金	1,672,536
		利益準備金	433,709
		その他利益剰余金	1,238,826
		繰越利益剰余金	1,238,826
		自己株式	△1,139,440
		評価・換算差額等	38,693
		その他有価証券評価差額金	38,693
		新株予約権	400
		純資産合計	3,839,832
		負債・純資産合計	7,361,782

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,891,941
売 上 原 価		2,715,324
売 上 総 利 益		6,176,617
販売費及び一般管理費		5,316,321
営 業 利 益		860,295
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受 取 配 当 金	184,697	
未 払 配 当 金 除 斥 益	927	
受 取 保 証 料	11,737	
貴 金 属 地 金 売 却 益	15,530	
そ の 他	9,560	222,464
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,563	
支 払 手 数 料	67,456	73,020
経 常 利 益		1,009,739
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	107,042	107,042
特 別 損 失		
保 険 解 約 損	130,116	
固 定 資 産 除 却 損	1,413	131,530
税 引 前 当 期 純 利 益		985,252
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	342,189	
法 人 税 等 調 整 額	△65,551	276,638
当 期 純 利 益		708,613

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	2,915,314	16,005	336,322	352,328	380,203	1,030,778	1,410,982	△989,380	3,689,244
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	88,006	88,006	—	88,006
遡及処理後当期首残高	2,915,314	16,005	336,322	352,328	380,203	1,118,785	1,498,988	△989,380	3,777,251
事業年度中の変動額									
利益準備金積立	—	—	—	—	53,506	△53,506	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△535,065	△535,065	—	△535,065
当期純利益	—	—	—	—	—	708,613	708,613	—	708,613
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△190,388	△190,388
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	40,327	40,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	53,506	120,041	173,547	△150,060	23,487
当 期 末 残 高	2,915,314	16,005	336,322	352,328	433,709	1,238,826	1,672,536	△1,139,440	3,800,738

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等計		
当 期 首 残 高	207,237	207,237	400	3,896,882
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	88,006
遡及処理後当期首残高	207,237	207,237	400	3,984,889
事業年度中の変動額				
利益準備金積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△535,065
当期純利益	—	—	—	708,613
自己株式の取得	—	—	—	△190,388
自己株式の処分	—	—	—	40,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△168,544	△168,544	—	△168,544
事業年度中の変動額合計	△168,544	△168,544	—	△145,056
当 期 末 残 高	38,693	38,693	400	3,839,832

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年11月18日

株式会社アドバンスクリエイト
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員	公認会計士	立石亮太	Ⓜ
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	富田鉄平	Ⓜ
業務執行社員			

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アドバンスクリエイトの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年11月18日

株式会社アドバンスクリエイト
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	立石亮太	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	富田鉄平	Ⓜ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アドバンスクリエイトの2018年10月1日から2019年9月30日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人桜橋監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人桜橋監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年11月19日

株式会社アドバンスクリエイト監査役会

常勤監査役	吾郷 孝一	Ⓔ
常勤監査役（社外監査役）	秋吉 茂	Ⓔ
監査役（社外監査役）	畠山 隆	Ⓔ
監査役（社外監査役）	桑 章夫	Ⓔ

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役3名を含む取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社株式の数
1	はま だ よし はる 濱 田 佳 治 (1962年11月5日生)	1985年7月 新日本証券株式会社（現みずほ証券株式 会社）入社 1991年7月 メリルリンチ証券会社入社 1994年1月 上能総合会計事務所入所 1995年10月 当社設立 代表取締役社長 2002年12月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 2003年12月 有限会社濱田ホールディングス取締役 （現任） 2004年11月 株式会社保険市場取締役（現任） 2005年10月 当社代表取締役社長 2007年10月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 2008年11月 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chairman 2015年10月 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chairman and Chief Executive Officer 2016年10月 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chairman （現任） 2017年10月 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 有限会社濱田ホールディングス取締役 株式会社保険市場取締役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chairman	773,700株
<p>【取締役候補者とした理由】 1995年の当社創業以来、創業者として理念を掲げ強力なリーダーシップと実行力により当社の発展に貢献しております。企業理念の醸成はもとより、営業面・管理面の業務全般に精通しており、引き続き事業推進の要として当社経営を担うことが企業価値向上に資すると判断し、取締役候補者としております。</p>			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
2	くしびき たけし 櫛引 健 (1959年6月29日生)	<p>1983年4月 本田技研工業株式会社入社 1984年4月 アリコジャパン（現メットライフ生命保険株式会社）入社 2009年8月 当社入社 マーケティング・営業統括本部部長 2010年2月 当社提携事業部長 2010年2月 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, President and Chief Operating Officer 2011年10月 当社執行役員提携事業部長 2012年3月 当社上席執行役員事業戦略部長 2012年10月 当社常務執行役員事業戦略部長 2013年10月 当社常務執行役員コンサルティング事業部長 2014年4月 当社常務執行役員事業戦略部長 2015年10月 当社常務執行役員マーケティング・営業統括本部部長 2015年12月 当社取締役常務執行役員マーケティング・営業統括本部部長 2016年9月 当社取締役常務執行役員営業企画本部部長 2016年10月 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Vice Chairman and Chief Executive Officer 2017年5月 当社取締役常務執行役員営業企画本部部長兼法人営業部長 2017年10月 当社取締役営業企画本部部長 2017年12月 当社常務取締役営業企画本部部長 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chief Executive Officer (現任) 2018年5月 当社常務取締役マーケティング・営業統括本部部長兼テレマーケティング事業部長 2018年12月 当社専務取締役マーケティング・営業統括本部部長兼テレマーケティング事業部長 株式会社保険市場取締役 (現任) 2019年10月 当社専務取締役ECプロダクト本部部長兼DCコンタクトセンター長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社保険市場取締役 Advance Create Reinsurance Incorporated Director, Chief Executive Officer</p>	6,600株
<p>【取締役候補者とした理由】 2009年より当社の一員として、提携事業、コンサルティング事業、事業戦略に携わる等、主に営業部門における豊富な経験と高い見識を有しております。2016年からは営業部門全体の責任者を務めており、引き続き当社経営を担えるものと判断し、取締役候補者としております。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	はしもとこうじ 橋本孔治 (1973年7月17日生)	1996年4月 野村証券株式会社入社 2002年6月 三井住友海上火災保険株式会社入社 2004年3月 当社入社 2010年6月 アドリック損害保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）取締役 2011年7月 当社お客様サービス部長 2011年10月 当社ダイレクトマーケティング部長 2014年6月 株式会社保険市場代表取締役社長（現任） 2015年10月 当社執行役員ダイレクトマーケティング部長 2015年11月 当社執行役員業務開発部長 2016年10月 当社上席執行役員営業本部長 2017年10月 当社理事マーケティング・営業統括本部長兼テレマーケティング事業部長 2017年12月 当社取締役マーケティング・営業統括本部長兼テレマーケティング事業部長 2018年5月 当社取締役営業企画本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社保険市場代表取締役社長	9,900株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>2004年より当社の一員として、店舗営業責任者、損害保険会社の運営、マーケティング戦略部門責任者等を歴任し、当社のビジネスモデルの中心を担っております。当社子会社である株式会社保険市場の代表取締役社長を務めるとともに、2018年5月からは営業企画本部長として事業を積極的に推進しており、引き続き当社経営を担えるものと判断し、取締役候補者としております。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
4	きめだ ひろし 木目田 裕 (1967年9月26日生)	1993年4月 検事任官 1997年4月 東京地方検察庁特別捜査部 1998年8月 米国ノートルデーム・ロースクール客員 研究員 1999年6月 法務省刑事局付 2001年6月 金融庁総務企画局企画課課長補佐 2002年7月 検事退官 2002年8月 西村総合法律事務所（現西村あさひ法律 事務所）入所（現任） 2005年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授 2005年11月 株式会社大庄社外取締役 2007年1月 楽天証券株式会社社外取締役（現任） 2011年12月 当社社外取締役（現任） 2019年1月 株式会社小糸製作所社外監査役（現任） （重要な兼職の状況） 西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 楽天証券株式会社社外取締役 株式会社小糸製作所社外監査役	3,200株
<p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。なお、木目田裕氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
5	やが あつし 谷 貝 淳 (1963年3月26日生) (新任)	1985年4月 株式会社電通入社 1995年1月 マッキンゼーアンドカンパニー入社 1997年7月 バリラジャパン株式会社代表取締役 2001年9月 アフラック (現アフラック生命保険株式会社) 常務執行役員 2003年10月 同社専務執行役員 2006年9月 ティンバーランドジャパン株式会社代表取締役 2011年1月 アリコジャパン (現メットライフ生命保険株式会社) 執行役員専務 2014年9月 同社執行役専務 2017年3月 同社退社	一株
<p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>生命保険会社をはじめ複数の企業において企業経営に携わった豊富な経験から、当社経営の重要事項の決定に際し有用な意見、助言をいただけるとともに、社外取締役として業務執行の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。</p>			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
6	なかだ かずこ 中田 華寿子 (1965年1月15日生) (新任)	1987年4月 電通ヤング・アンド・ルビカム株式会社 (現株式会社電通イースリー) 入社 1997年1月 スターバックスコーヒージャパン株式会社入社 2005年1月 株式会社GABA入社 2008年4月 ライフネット生命保険株式会社マーケティング部長 2011年4月 同社常務取締役兼チーフコミュニケーションオフィサー 2019年5月 株式会社マネースクエア社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社マネースクエア社外取締役	一株
【社外取締役候補者とした理由】 生命保険会社をはじめ複数の企業において企業経営およびマーケティング部門に豊富な経験と知識を有しており、当社事業運営に際し有用な意見、助言をいただけるとともに、社外取締役として業務執行の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 木目田裕氏、谷貝淳氏および中田華寿子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 木目田裕氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
4. 当社は社外取締役として有能な人材の招聘を容易にするため、業務執行取締役を除く取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、木目田裕氏は、当社との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合は、同契約を継続する予定であります。また、谷貝淳氏および中田華寿子氏についても、両氏の選任が承認された場合は、同様の契約を締結する予定であります。
5. 当社は、木目田裕氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
6. 谷貝淳氏および中田華寿子氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役桑章夫氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
くわ あき お 桑 章 夫 (1971年8月20日生)	1995年4月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 入所 1998年8月 公認会計士登録 2007年11月 桜橋監査法人設立 代表社員 2009年6月 株式会社グルメ杵屋社外監査役 (現任) 2009年9月 株式会社ユニバーサル園芸社社外監査役 (現任) 2011年3月 桜橋監査法人退所 2011年6月 株式会社ジーテクト社外監査役 (2015年6月退任) 2011年12月 当社社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社グルメ杵屋社外監査役 株式会社ユニバーサル園芸社社外監査役	一株
<p>【社外監査役候補者とした理由】</p> <p>公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、当社の内部統制システム構築に対する助言・提言を含めて、適切な監査を行っていただけるものと判断したためであります。なお、桑章夫氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>		

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 桑章夫氏は、社外監査役候補者であります。

3. 桑章夫氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。

4. 当社は監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、桑章夫氏は、当社との間で会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合は、同契約を継続する予定であります。

5. 当社は桑章夫氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

【ご参考】社外役員の独立性判断基準

当社は、当社の社外取締役または社外監査役が以下の項目のいずれにも該当しない場合には独立性を有するものと判断します。

1. 当社およびその連結子会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者（注1）である者
2. 当社グループを主要な取引先とする者（注2）またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先（注3）またはその業務執行者
4. 当社の主要株主（注4）またはその業務執行者
5. 当社グループから多額の寄付（注5）を受けている者またはその業務執行者
6. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
7. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注6）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
8. 過去10年間に於いて、上記1に該当していた者
9. 過去1年間に於いて、上記2から7までのいずれかに該当していた者
10. 上記1から8までのいずれかに該当する者の二親等内の親族または同居の親族
11. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

- (注) 1. 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他これらに準ずる者および使用人をいう。
2. 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、直前事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者をいう。
3. 「当社グループの主要な取引先」とは、直前事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループに行っている取引先、または直前事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している取引先をいう。
4. 「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する株主をいう。
5. 「多額の寄付」とは、直前事業年度における当社の連結売上高の1%を超える場合をいう。
6. 「多額の金銭その他の財産」とは、直前事業年度における当社の連結売上高の1%を超える場合をいう。

以 上

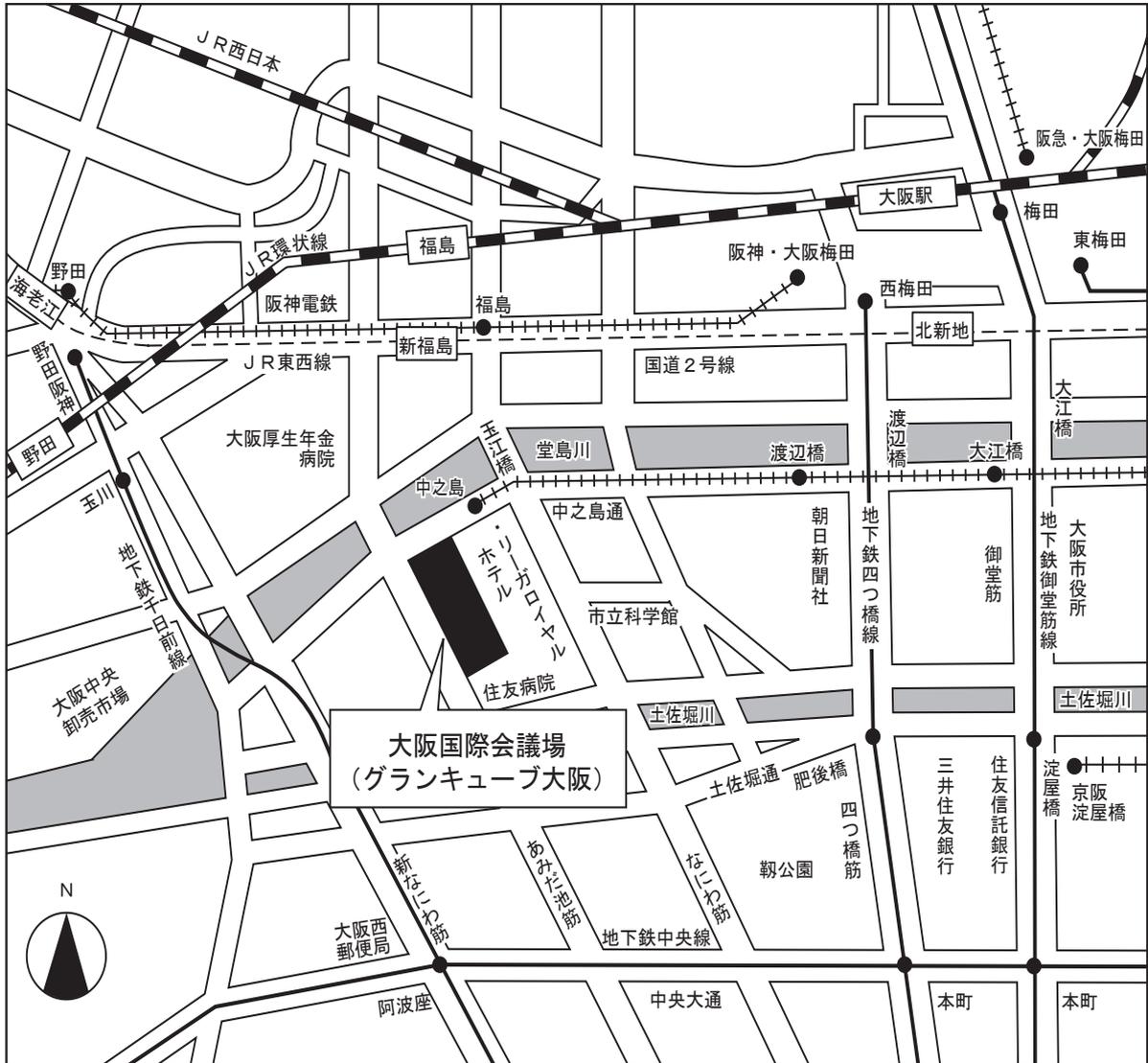
(メ 毛)

(メ 毛)

(メ 毛)

株主総会会場ご案内略図

会場：大阪市北区中之島五丁目3番51号
大阪国際会議場（グランキューブ大阪）
12階 特別会議場



- 京阪電車／中之島線 中之島（大阪国際会議場）駅下車2番出口すぐ
- シャトルバス／「リーガロイヤルホテル」（会議場東隣）とJR大阪駅西側（高架下）の間で運行
- 大阪メトロ／中央線・千日前線 阿波座駅下車（中央線1号出口・千日前線9号出口） 徒歩約15分
- JR大阪環状線／福島駅下車 徒歩約15分
- JR東西線／新福島駅下車3番出口 徒歩約10分
- 阪神電鉄／阪神本線 福島駅下車3番出口 徒歩約10分
- バス／JR大阪駅前から53番系統（船津橋行）堂島大橋下車すぐ
／55番系統（鶴町四丁目行）堂島大橋下車すぐ

駐車場のご案内 会議場北側道路「中之島通」より地下スロープへお入りください（1時間510円）

※2016年より、株主総会会場にご来場くださる株主様とご来場が難しい株主様との公平性等を勘案し、株主の皆様との懇談会の開催は取り止めとさせていただきます。何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。